

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見 克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	62,035	62,698	60,641	58,794	64,115
経常利益 (百万円)	2,242	2,840	2,590	2,403	4,123
当期純利益 (百万円)	1,274	1,553	1,470	1,375	2,316
包括利益 (百万円)		1,330	1,484	1,970	2,543
純資産額 (百万円)	28,543	28,884	29,959	31,521	33,636
総資産額 (百万円)	87,874	84,936	83,630	84,363	92,202
1株当たり純資産額 (円)	456.97	485.62	504.31	527.56	561.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.81	25.79	25.15	23.53	39.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	33.4	35.3	36.6	35.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.5	5.1	4.6	7.3
株価収益率 (倍)	7.8	11.1	8.9	10.3	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,978	10,467	5,489	987	1,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	61	53	11	41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,517	6,484	4,697	338	968
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,077	19,994	20,847	20,241	23,029
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 人員] (名)	483 [ ]	485 [ ]	481 [62]	473 [63]	475 [61]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第46期及び第47期の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	47,448	51,546	51,269	46,615	51,047
経常利益 (百万円)	1,401	1,821	2,053	1,656	3,310
当期純利益 (百万円)	1,068	1,227	1,355	1,189	2,033
資本金 (百万円)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
発行済株式総数 (株)	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720
純資産額 (百万円)	26,888	27,070	28,045	28,935	30,518
総資産額 (百万円)	79,902	76,277	75,198	71,714	77,249
1株当たり純資産額 (円)	438.89	463.02	479.70	494.93	522.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.44	20.39	23.19	20.35	34.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	35.5	37.3	40.3	39.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.6	4.9	4.2	6.8
株価収益率 (倍)	9.3	14.0	9.7	11.9	9.0
配当性向 (%)	40.1	34.3	30.2	34.4	20.1
従業員数 (名)	356	346	345	335	329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

大正12年現会長の祖父金網秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金網工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現会長の父金網徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年5月千葉県千葉市中央区椿森にて現会長金網一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金網工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年2月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年2月	資本金100万円の株式会社に改組。
昭和45年1月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年4月	商号を新日本建設株式会社に変更。 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年9月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土木工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年2月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年8月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現株式会社新日本コミュニティ)を設立。(現連結子会社)
昭和51年8月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年4月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成6年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成7年5月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年3月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年9月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進(瀋陽)房地產有限公司を通じて、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の出資持分51%を取得。
平成21年3月	中国瀋陽市における開発プロジェクトにおける共同事業解消に伴い、当社子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が保有する、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株)建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.)の計7社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 建設事業

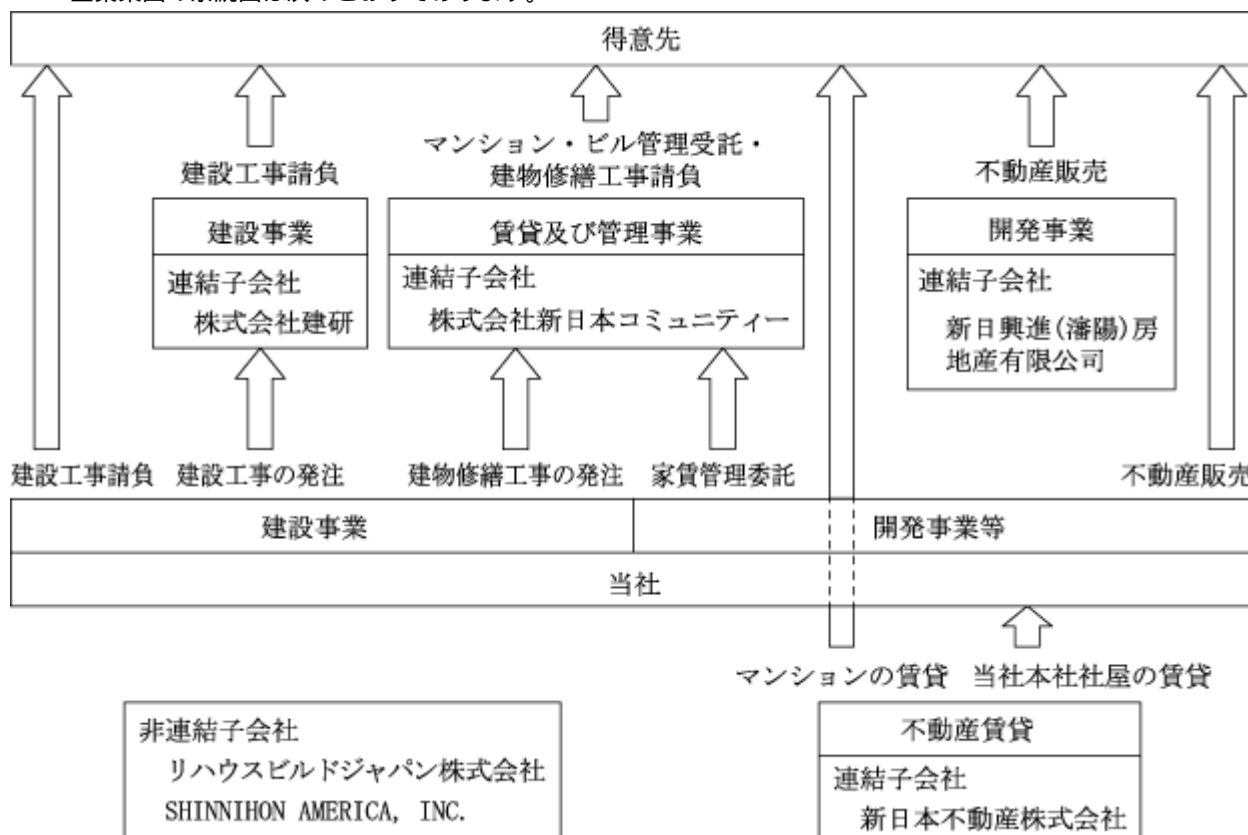
- (イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ)子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ)子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

#### 開発事業等

- (イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ)子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

非連結子会社であるリハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.の2社につきましては、いずれも営業活動を行っておらず当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

企業集団の系統図は次のとおりであります。





5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	359 (48)
開発事業等	85 (6)
全社(共通)	31 (7)
合計	475 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	38.6	13.0	5,906,176

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	261
開発事業等	51
全社(共通)	17
合計	329

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 4 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国経済や、政府・日銀による政策効果もあり、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、受注高は増加している一方、依然として労務不足や、工事原価の上昇傾向が続きました。また、開発事業等では、マンション供給戸数の増加と同時に契約率も高い水準を保ち、引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおり、売上・利益ともにリーマンショック後最高となりました。売上高は前年比9.1%増の641億15百万円、営業利益は前年比82.0%増の44億15百万円、経常利益は前年比71.5%増の41億23百万円、当期純利益は前年比68.3%増の23億16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

#### (建設事業)

利益率を重視し選別受注を行った物件の施工が順調に進捗したことから、完成工事高は前年比4.0%増の385億47百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比850.8%増の20億85百万円となりました。

#### (開発事業等)

自社分譲マンションの販売・引渡しが進捗したことから、開発事業等売上高は前年比17.6%増の255億67百万円、セグメント利益（営業利益）は前年比6.9%増の29億7百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、230億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億88百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比28億7百万円増加し、18億20百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金等の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比30百万円減少し、マイナス41百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比6億30百万円増加し、9億68百万円となりました。この主な要因は、長期借入による収入によるものであります。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	37,242	37,887	1.7
開発事業等 (百万円)	21,821	28,892	32.4
合計 (百万円)	59,063	66,779	13.1



(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	37,050	38,547	4.0
開発事業等 (百万円)	21,743	25,567	17.6
合計 (百万円)	58,794	64,115	9.1

(3) 繰越実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	32,215	31,555	2.0
開発事業等 (百万円)	3,342	6,667	99.4
合計 (百万円)	35,558	38,222	7.5

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び次期繰越高

(単位：百万円)

期別	種類別	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
第49期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建設事業	建築工事	25,454	26,831	52,286	26,559	25,726
		土木工事		5	5	5	
		計	25,454	26,837	52,292	26,565	25,726
	開発事業等	3,138	18,459	21,598	20,049	1,548	
	合計	28,593	45,296	73,890	46,615	27,275	
第50期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	建設事業	建築工事	25,726	27,679	53,405	27,750	25,655
		土木工事					
		計	25,726	27,679	53,405	27,750	25,655
	開発事業等	1,548	26,744	28,293	23,297	4,995	
	合計	27,275	54,423	81,699	51,047	30,651	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第49期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建築工事	55.0	45.0	100.0
	土木工事	100.0		100.0
第50期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	建築工事	61.0	39.0	100.0
	土木工事			

(注) 百分比は請負金額比であります。

## 売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建設事業	建築工事	961	25,598	26,559
		土木工事		5	5
		計	961	25,603	26,565
	開発事業等			20,049	20,049
合計		961	45,653	46,615	
第50期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業	建築工事	2,207	25,542	27,750
		土木工事			
		計	2,207	25,542	27,750
	開発事業等			23,297	23,297
合計		2,207	48,840	51,047	

(注) 1 第49期完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

住友不動産㈱

(仮称)南行徳3丁目計画

住友不動産㈱

(仮称)和光丸山台計画新築工事

清水総合開発㈱

(仮称)市谷加賀町計画解体及び新築工事

住友不動産㈱

(仮称)京成小岩計画 新築工事

社会福祉法人清和園

(仮称)セイワ秋津新築工事

第50期完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

三井不動産レジデンシャル㈱

(仮称)松戸市小根本14計画新築工事

社会福祉法人三友会

社会福祉法人三友会ウステリア八重原新築工事

医療法人社団国立あおやぎ会

介護老人保健施設国立あおやぎ苑増築工事

新日鉄興和不動産㈱

(仮称)練馬区平和台4丁目計画新築工事

三菱地所㈱

(仮称)新橋5丁目賃貸マンション新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

住友不動産㈱

5,277百万円

11.3%

当事業年度

該当事項はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成26年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	4,443	21,212	25,655
	土木工事			
	計	4,443	21,212	25,655
開発事業等			4,995	4,995
合計		4,443	26,208	30,651

(注) 1 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)

(工事名称)

(完成予定)

エヌ・ティ・ティ都市開発㈱他 (仮称)稲毛東共同住宅新築工事

平成27年3月

印西市

(仮称)21住区小学校等建築及び校庭整備工事

平成27年3月

社会福祉法人東京武尊会

特別養護老人ホーム羽村園新築工事

平成26年6月

阪急不動産㈱

(仮称)中央区勝どき3丁目計画新築工事

平成26年10月

学校法人渋谷教育学園

学校法人渋谷教育学園認定こども園(仮称)浦安こども園新築工事

平成27年2月

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をし  
 て宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(百万円)	主な物件
第49期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	466	16,780 (7,742)	神奈川県横浜市・千葉県船橋市・ 東京都豊島区・東京都足立区他
	その他		3,269	
	計		20,049	
第50期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	565	20,951 (9,537)	千葉県船橋市・宮城県仙台市・東 京都世田谷区・東京都足立区他
	その他		2,345	
	計		23,297	

(注) 1 区分「その他」は、土地販売及び賃貸料・仲介手数料が主なものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、次の事項を重点施策として取り組んでおります。

デベロッパー部門の強化

- ・好立地の用地取得と絶対量の確保
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力強化
- ・自社製販一貫体制システムの強化による、高品質な商品、及びサービスの提供

企画開発力・営業力の強化

- ・付加価値の高い企画開発型・不動産開発型営業の強化
- ・大型案件、非住宅分野への対応強化
- ・情報収集力の強化と営業活動のスピードアップ

技術力・コスト競争力の強化

- ・「ムダ・ミス・事故のない」施工管理体制の構築とスピード感のある施工管理
- ・自社独自の施工管理体制の更なる効率化による原価低減の実施
- ・従来工法に、耐震工法を加えた定期的な施工研修の実施による施工品質の向上

組織基盤の整備と業務効率化の推進

- ・グループ各社並びに各本部間での情報の共有化による有効情報の積極的活用
- ・国家資格取得に向けた研修の実施等による人材育成
- ・経費見直しによる販管費の圧縮

リスク管理・コンプライアンス遵守の徹底

- ・研修の実施等コンプライアンス教育の推進
- ・グループ各社並びに各本部を横断したリスク検討会の実施による事業リスク管理
- ・信用リスク及びキャッシュフローを考慮した債権早期回収の強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。

##### (3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、建設事業セグメントにおきまして、耐震工法やP C工法の研究開発等を行っております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は19百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高、売上総利益)

売上高は前年比53億21百万円増加(9.1%増)し、641億15百万円となりました。また、売上総利益は前年比23億60百万円増加(42.0%増)し、79億88百万円となりました。なお、この主な要因は、各セグメントについて、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載している内容と概ね一致しております。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年比3億71百万円増加(11.6%増)し、35億73百万円となりました。この主な要因は、マンション販売戸数の増加により、広告宣伝費が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前年比19億89百万円増加(82.0%増)し、44億15百万円となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前年比1億5百万円減少(41.6%減)し、1億47百万円となりました。この主な要因は為替差益が減少したことによるものです。

営業外費用は、前年比1億64百万円増加(59.7%増)し、4億39百万円となりました。この主な要因は、中国事業の借入増加に伴う支払利息の増加によるものです。

この結果、営業外損益は2億91百万円の損失(前連結会計年度は22百万円の損失)となり、経常利益は前年比17億19百万円増加(71.5%増)し、41億23百万円となりました。

#### (特別損益、当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益が発生し、2百万円(前連結会計年度は0百万円)となりました。

特別損失は、固定資産除却損が発生し、66百万円(前連結会計年度は0百万円)となりました。

この結果、特別損益は63百万円の損失(前連結会計年度は0百万円の利益)となり、税金等調整前当期純利益は前年比16億55百万円増加(68.8%増)し、40億59百万円となりました。また、税金費用等控除後の当期純利益は前年比9億40百万円増加(68.3%増)し、23億16百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて82億63百万円増加し、785億71百万円となりました。この主な要因は、事業用地の仕入等により、開発事業等支出金が43億75百万円増加したこと及び現金預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億24百万円減少し、136億30百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて78億39百万円増加し、922億2百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて119億88百万円増加し、433億85百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内になったこと等により、短期借入金が78億95百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて62億64百万円減少し、151億80百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が63億66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて57億23百万円増加し、585億65百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて21億15百万円増加し、336億36百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	車両運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計		
				面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (千葉県美浜区) (注2)	建設事業及び 開発事業等	3	9				18	31	283
資材センター (千葉県若葉区) (注3)	建設事業	0	0	(9,489.60)			0	0	2
東京支店 (東京都中央区) (注3)	建設事業及び 開発事業等	3						3	35
北関東支店 (千葉県柏市) (注3)	建設事業		0					0	9
桜木寮他 (千葉県若葉区他)	建設事業及び 開発事業等	90		4,514.67	272			363	
賃貸不動産等 (仙台市若林区他) (注4)	開発事業等	3,365	0	5,490.38	3,557			6,923	

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
			建物・ 構築物	機械及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計	
						面積 (m <sup>2</sup> )	金額				
(株)新日本 コミュニティー	本店 (千葉県美浜区)	建設事業及び 開発事業等							3	3	15
新日本不動産(株)	本店 (千葉県美浜区)	開発事業等	671	2		2,314.03	890			1,565	1
	賃貸不動産6物 件 (千葉県習志野市 他)(注4)	開発事業等	1,401			5,448.77	1,294			2,696	
(株)建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	9		0					9	51
	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	1		4					5	44
	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	7	33	3	53,601.00	573			617	7

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	本店 (中華人民共和国 遼寧省瀋陽市)	開発事業等			0				0	28

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 本社は子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は、28百万円であり、また土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 賃貸不動産等のうち主なもの

(1) 提出会社

所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
仙台市若林区	3,665.34	19,858.46
仙台市宮城野区	719.10	3,895.08
千葉市中央区	752.86	934.68

(2) 国内子会社

会社名	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
新日本不動産(株)	千葉県習志野市	1,294.08	3,487.07
	千葉県松戸市	1,557.00	1,910.85
	千葉県船橋市	1,021.00	1,801.63
	千葉県浦安市	789.00	1,338.78
	千葉市中央区	787.69	1,757.32

- 5 従業員数には、当連結会計年度の臨時従業員は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720		3,665		3,421

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	36	65	66	3	3,831	4,027	
所有株式数 (単元)		103,537	14,932	266,961	56,837	202	170,899	613,368	23,920
所有株式数 の割合(%)		16.9	2.4	43.5	9.3	0.0	27.9	100.0	

(注) 1 自己株式2,897,152株は「個人その他」に28,971単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
金網 一男	千葉県千葉市中央区	3,040	4.96
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
ビービーエイチ フォー ファイ デリテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOS TON MASSACHUSETTS 02 109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,852	3.02
東方興業株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New Yo rk, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,002	1.63
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	693	1.13
計		38,940	63.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,897千株(4.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,700	584,397	
単元未満株式	普通株式 23,920		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,397	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれて  
 おります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,897,100		2,897,100	4.7
計		2,897,100		2,897,100	4.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	790	0
当期間における取得自己株式	124	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,897,152		2,897,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて7円としております。この結果、当事業年度の配当性向は20.1%、株主資本配当率は1.4%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	175	3
平成26年6月27日 定時株主総会決議	233	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	197	320	283	280	399
最低(円)	98	160	183	158	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	346	348	335	342	324	320
最低(円)	295	319	301	301	280	293

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長 執行役員	金 網 一 男	昭和15年3月28日生	昭和39年10月 昭和44年2月 昭和50年8月 平成7年5月 平成14年11月 平成18年9月 平成18年12月 平成24年3月 平成25年6月	(有)金網工務店設立 代表取締役社長 (有)金網工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任、昭和47年4月新日本建設(株)と商号変更 (株)建設保全サービス協会(現(株)新日本コミュニティー)代表取締役社長(現任) 新日本不動産(株)代表取締役社長(現任) リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長(現任) 新日興進(瀋陽)房地產有限公司董事長(現任) (株)建研代表取締役会長(現任) 一般社団法人中高層耐震建築機構代表理事理事長(現任) 当社代表取締役会長会長執行役員(現任)	(注)3	3,040
代表取締役社長	社長 執行役員	高 見 克 司	昭和39年11月21日生	平成元年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 管理本部経理部長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役建設営業本部営業第二部長 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長 当社常務取締役建設営業副本部長兼都市開発第一部長兼リーシング開発部長 当社常務取締役建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 当社代表取締役副社長兼建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 当社代表取締役副社長兼建設営業本部長	(注) 2, 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 生産管理 本部長	鈴木 政 幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 9月 平成25年 6月	当社入社 当社工事本部工事第一部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役技術本部購買部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役第一工事本部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括兼工務部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括 当社常務取締役工事統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部長 当社常務取締役工事統括本部長 当社常務取締役生産管理本部長 当社取締役専務執行役員生産管理本部長(現任)	(注) 3	12
取締役	専務 執行役員 開発事業 本部長兼 東京支店長	今 井 三 男	昭和32年 9月15日生	昭和56年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成25年 6月	大京観光(株)(現株大京)入社 当社入社 東京支店不動産部長 当社不動産事業副本部長兼東京支店長 当社取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼営業部長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長兼営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長兼マンション営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長 当社取締役専務執行役員開発事業本部長兼東京支店長(現任)	(注) 3	15
取締役	専務 執行役員 建設営業 本部長 兼企画開発 部長	金 網 昌 二	昭和37年 2月 1日生	昭和62年 9月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部第一営業本部長兼企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発部長 当社取締役専務執行役員建設営業本部長兼企画開発部長(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 工事本部長	三 上 順 一	昭和30年 8月22日生	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月  平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月  平成24年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社工事本部工事第三部長 当社工事本部工事第二部理事部長 当社工事本部工事第五部理事部長 当社取締役工事本部工事第五部長 当社取締役工事本部第二工事本部長兼工事第五部長 当社取締役第二工事副本部長 当社取締役工事副本部長兼技術支援室統括兼第二工事本部長 当社取締役工事本部副本部長兼第二工事本部長兼技術支援室統括 当社取締役工事統括副本部長兼第二工事本部長兼検査・技術支援室長 当社取締役工事本部長 当社取締役常務執行役員工事本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	常務 執行役員 管理本部長兼 経営企画室長	高 橋 苗 樹	昭和41年10月29日生	平成 3年 4月  平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月	(株)三和銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注) 3	2
取締役	執行役員 建設営業 本部 都市開発 部長	鯖 瀬 淳 也	昭和39年12月15日生	昭和63年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月  平成19年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社営業本部北関東支店長 当社建設営業本部北関東理事支店長 当社執行役員建設営業本部北関東支店長 当社取締役建設営業本部北関東支店長 当社取締役建設営業本部都市開発部長 当社取締役執行役員建設営業本部都市開発部長(現任)	(注) 3	12
取締役	執行役員 建設営業 本部 営業企画 部長	木 津 進	昭和39年11月 3日生	昭和62年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月  平成25年 6月	当社入社 当社営業本部営業企画部長 当社執行役員建設営業本部営業企画部長 当社取締役執行役員建設営業本部営業企画部長(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建設営業 本部 開発営業 部長	大川 良 生	昭和39年 8月27日生	昭和63年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社営業本部開発営業部長 当社執行役員建設営業本部開発営業部長 当社取締役執行役員建設営業本部 開発営業部長(現任)	(注) 3	12
常勤監査役		山本 秀 男	昭和20年 9月19日生	昭和48年 5月 平成元年 8月 平成4年 6月 平成12年 6月 平成16年 8月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 3月 平成22年 6月	当社入社 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役第二営業本部副本 部長兼企画開発部長 当社専務取締役第二営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役建設営業本部長 当社専務取締役建設営業本部長兼 営業管理部長 当社専務取締役建設営業本部統括 本部長兼営業管理部長 当社専務取締役辞任 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	63
常勤監査役		安川 皓一郎	昭和21年11月19日生	昭和45年 4月 平成15年 4月 平成20年 4月 平成24年 6月	住友建設(株)(現三井住友建設(株)) 入社 当社入社 経理部参事 当社監査室参事 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	
監査役		大嶋 良 弘	昭和23年 4月 7日生	平成元年 1月 平成2年 4月 平成12年 6月 平成18年 6月 平成24年10月	大嶋良弘公認会計士税理士事務所 所長(現任) 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)社員就任 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)退社 当社監査役(現任) 税理士法人大嶋会計代表社員(現 任)	(注) 5	
監査役		石山 和次郎	昭和20年12月11日生	昭和39年 4月 平成16年 7月 平成17年 9月 平成24年 6月	仙台国税局総務部総務課 茂原税務署長 石山和次郎税理士事務所所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							3,401

- (注) 1 監査役大嶋良弘、監査役石山和次郎は、社外監査役であります。  
 2 代表取締役社長高見克司は、代表取締役会長金綱一男の次女の配偶者であります。  
 3 平成25年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 2年間  
 4 平成23年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間  
 5 平成24年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 4年間  
 6 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 取締役兼務を除く執行役員は 1名で、執行役員第二工事本部長大木正博で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上並びに株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼の確保を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のため、経営の意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監督機能の充実などにより、適切な業務執行が図れる体制としております。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正性を確保するための体制」に基づいて「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務報告の適正性の確保等に関する社内規程、運用体制等を整備し、当社グループでの運用を実施しております。

内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社法務室をグループ会社全体のコンプライアンスを統括する担当部署とし、「新日本建設グループコンプライアンス規程」に基づき、研修等を行い、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。

当社は、相談・通報体制を設け、役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、社長または監査役に通報(匿名可)しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

当社は、内部監査部門による各部門の業務プロセス等の監査及び社内相談等を通じて、不正の発見・防止に努めております。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理の基本方針」を定め、リスクの洗い出しを行い、当社が特に管理すべき重要リスクを認識するとともに、管理すべき部署を定め、当該リスク管理部署が中心となってリスクをコントロールしていく体制を整備しております。

当社は、内部監査部門による各部門の業務プロセス等の監査を通じて、リスクの発見・損失の防止に努めております。

#### (3) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

日常の業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に従い、効率的な業務執行に努めております。

#### (4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、「文書管理規程」に従い適切に保存、管理(廃棄を含む。)しております。

情報の管理については、「情報管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、適切に管理しております。

#### (5) 当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社経営企画室をグループ会社全体の内部統制を統括する担当部署とし、「関係会社管理規程」に基づき、適切にグループ会社の管理・指導を行っております。

グループ各社の法令、諸規則違反、不適切な取引や会計処理防止あるいは諸規程違反行為を発見是正するための措置として、当社役員の子会社への派遣や、子会社との定期的な情報交換を実施しております。



- (6) 監査役が職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くことができるものとしております。
- 前項の場合、当該使用人の任命、異動、考課、懲戒について、すべて監査役会の同意を得るものとしております。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び管理本部長は、重大な法令・定款・規定違反、不正行為及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。
- 取締役及び管理本部長は、各監査役の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行っております。
- 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとしております。
- ア 当社の内部監査部門の監査結果
- イ 当社子会社の監査結果
- ウ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- エ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- オ 稟議書及び監査役から要求された会議議事録の提出
- 監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるようにしております。
- 監査役と代表取締役との定期的な情報交換会を開催しております。
- 監査役と会計監査人とが効果的に職務を分担できるよう定期的な情報交換会を開催しております。
- (8) 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制体制を整備しております。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社は、「新日本建設グループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力との関係遮断」を明確にし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不正・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することとしております。また、当社法務室をその責任部署とし、不正・不当要求対応研修会の開催等、有事対応体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室(1名)を設置し、当社及び子会社の内部監査業務及び内部統制監査業務を行うとともに、各部門及び子会社に対して内部監査業務及び内部統制監査業務に関する改善・指導を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成され、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めております。各監査役は、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の開覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。

なお、社外監査役大嶋良弘氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、社外監査役石山和次郎氏は税理士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大嶋良弘氏は、公認会計士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として最適でいると考えております。なお、平成12年6月まで当社の会計監査人である朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)の社員でありましたが、退社後10年間以上経過しており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、大嶋良弘氏及び大嶋良弘氏の重要な兼職先である大嶋良弘公認会計士事務所並びに税理士法人大嶋会計と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役石山和次郎氏は、税理士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として最適でいると考えております。なお、石山和次郎氏の重要な兼職先である石山和次郎税理士事務所と当社は、平成18年1

月より顧問契約を締結していましたが、平成24年6月に契約を解除しており、人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。また、会計監査人とは結果報告会を開催し、会計監査人が実施した会計監査の概要及び監査結果について意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、候補者の在籍している企業等及び過去に在籍していた企業等と当社グループの人的関係、資本関係及び取引関係等の利害関係を参考にしております。

なお、当社では社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	192	89	32	70	11
監査役(社外監査役を除く。)	4	3	0	0	2
社外役員	1	1			2

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、次の事項を勘案し、役員の役位・順位ごとに定めております。

1. 社員給与の最高額
2. 過去の同役位の役員の支給実績
3. 会社及び個人の業績見込み
4. 役員報酬の世間相場
5. その他

また、その決定方法は、取締役と監査役に区分して、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、以下の方法により決定しております。

1. 各取締役への配分は、取締役会において決定しております。
2. 各監査役への配分は、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 705百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	643,925	434	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	144	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	72	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	7	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	400	6	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は5銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	649,089	412	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	118	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	56	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	7	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	400	6	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)青山財産ネットワークス	9,000	4	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は6銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
 浅野俊治(有限責任 あずさ監査法人)  
 篠崎和博(有限責任 あずさ監査法人)  
 (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 8名  
 その他 15名

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。「以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加をしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,241	23,029
受取手形・完成工事未収入金等	4 13,757	15,216
販売用不動産	14,587	14,007
未成工事支出金	218	249
開発事業等支出金	2 20,398	2 24,774
材料貯蔵品	54	51
繰延税金資産	211	318
その他	870	935
貸倒引当金	31	11
流動資産合計	70,308	78,571
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	2 8,521	2 8,329
減価償却累計額	2,605	2,775
建物・構築物（純額）	5,915	5,554
機械及び装置	2 110	2 105
減価償却累計額	70	68
機械及び装置（純額）	39	36
車両運搬具及び工具器具備品	265	222
減価償却累計額	244	204
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	20	18
土地	2 6,589	2 6,589
リース資産	58	58
減価償却累計額	30	36
リース資産（純額）	27	21
有形固定資産合計	12,593	12,221
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	11	5
その他	37	57
無形固定資産合計	49	63
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 807	1, 2 748
繰延税金資産	29	42
その他	621	563
貸倒引当金	45	8
投資その他の資産合計	1,412	1,345
固定資産合計	14,054	13,630
資産合計	84,363	92,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	19,141	20,221
短期借入金	2 9,118	2 17,013
リース債務	16	13
未払法人税等	657	1,407
未成工事受入金	298	1,401
開発事業等受入金	2 748	1,750
賞与引当金	235	292
完成工事補償引当金	84	131
工事損失引当金	17	54
その他	1,079	1,098
流動負債合計	31,397	43,385
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 20,238	2 13,871
リース債務	25	15
退職給付引当金	487	-
役員退職慰労引当金	167	239
退職給付に係る負債	-	553
繰延税金負債	200	200
その他	324	299
固定負債合計	21,444	15,180
負債合計	52,841	58,565
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	24,131	26,038
自己株式	577	577
株主資本合計	30,640	32,547
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150	109
為替換算調整勘定	51	202
退職給付に係る調整累計額	-	18
その他の包括利益累計額合計	202	292
少数株主持分	677	796
純資産合計	31,521	33,636
負債純資産合計	84,363	92,202

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	37,050	38,547
開発事業等売上高	21,743	25,567
売上高合計	58,794	64,115
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	35,479	35,096
開発事業等売上原価	17,686	21,029
売上原価合計	4, 5 53,166	4, 5 56,126
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,571	3,450
開発事業等総利益	4,056	4,537
売上総利益合計	5,627	7,988
販売費及び一般管理費	1 3,201	1 3,573
営業利益	2,426	4,415
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	10
受取配当金	10	11
為替差益	194	96
受取ロイヤリティー	7	2
その他	35	26
営業外収益合計	252	147
<b>営業外費用</b>		
支払利息	272	387
その他	2	52
営業外費用合計	275	439
経常利益	2,403	4,123
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 0	2 2
特別利益合計	0	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 0	3 66
特別損失合計	0	66
税金等調整前当期純利益	2,404	4,059
法人税、住民税及び事業税	940	1,776
法人税等調整額	6	87
法人税等合計	947	1,689
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	2,370
少数株主利益	81	54
当期純利益	1,375	2,316



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	41
為替換算調整勘定	403	214
その他の包括利益合計	1,513	1,172
包括利益	1,970	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	2,424
少数株主に係る包括利益	202	118

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	23,165	577	29,674
当期変動額					
剰余金の配当			409		409
当期純利益			1,375		1,375
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			966	0	966
当期末残高	3,665	3,421	24,131	577	30,640

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40	230		189	475	29,959
当期変動額						
剰余金の配当						409
当期純利益						1,375
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	282		392	202	595
当期変動額合計	109	282		392	202	1,561
当期末残高	150	51		202	677	31,521

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	24,131	577	30,640
当期変動額					
剰余金の配当			409		409
当期純利益			2,316		2,316
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,906	0	1,906
当期末残高	3,665	3,421	26,038	577	32,547

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	150	51		202	677	31,521
当期変動額						
剰余金の配当						409
当期純利益						2,316
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41	150	18	89	118	208
当期変動額合計	41	150	18	89	118	2,115
当期末残高	109	202	18	292	796	33,636

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,404	4,059
減価償却費	401	365
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37	487
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	524
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	71
工事損失引当金の増減額（ は減少）	85	37
その他の引当金の増減額（ は減少）	9	103
受取利息及び受取配当金	15	22
為替差損益（ は益）	194	96
支払利息	272	387
有形固定資産売却損益（ は益）	0	2
固定資産除却損	0	66
売上債権の増減額（ は増加）	2,851	1,369
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,793	3,203
仕入債務の増減額（ は減少）	2,467	948
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	85	2,047
その他	482	168
小計	49	3,204
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	273	361
法人税等の支払額	775	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	1,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9	10
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	3	5
出資金の払込による支出	5	-
出資金の回収による収入	7	-
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	79,520	81,315
短期借入金の返済による支出	79,520	81,020
長期借入れによる収入	11,549	1,394
長期借入金の返済による支出	10,784	295
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	409	409
その他	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606	2,788
現金及び現金同等物の期首残高	20,847	20,241
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 20,241	<sup>1</sup> 23,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、新日本不動産(株)、(株)新日本コミュニティー、(株)建研、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社リハウスビルドジャパン(株)、SHINNINHON AMERICA, INC.は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

なお、非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

また、当社は、PFI事業等を営む会社3社に対して、議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しておりますが、重要性がないことから関連会社としておりません。

関連会社としなかった当該他の会社の名称

稲毛海岸住宅PFI(株)

津田沼第2住宅PFI(株)

PPP新松戸(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の日連結会計年度に費用処理することとしております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円(連結子会社である㈱建研においては、1千万円)以上の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 36,919百万円

### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退

職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。) 、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が553百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	39百万円	39百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
開発事業等支出金	3,615百万円	3,636百万円
建物・構築物	5,647百万円	5,340百万円
機械及び装置	3百万円	2百万円
土地	6,068百万円	6,068百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	15,365百万円	15,078百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
開発事業等受入金	183百万円	
短期借入金	3,618百万円	4,631百万円
うち短期借入金	3,020百万円	3,020百万円
うち一年内返済長期借入金	598百万円	1,611百万円
長期借入金	6,238百万円	5,044百万円
合計	10,039百万円	9,675百万円

このうち、財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	4百万円	4百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	573百万円	573百万円
合計	577百万円	577百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
うち短期借入金	20百万円	20百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務	231百万円	223百万円 322百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	110百万円	



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,055百万円	1,091百万円
賞与引当金繰入額	88百万円	115百万円
広告宣伝費	610百万円	691百万円
租税公課	303百万円	370百万円
退職給付費用	70百万円	67百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	71百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	22百万円
研究開発費	10百万円	19百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	2百万円
合計	0百万円	2百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	66百万円
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	
合計	0百万円	66百万円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	803百万円	1,774百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17百万円	54百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170百万円	64百万円
組替調整額		
税効果調整前	170百万円	64百万円
税効果額	60百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	41百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	403百万円	214百万円
組替調整額		
税効果調整前	403百万円	214百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	403百万円	214百万円
その他の包括利益合計	513百万円	172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,895,938	424		2,896,362

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 424株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,896,362	790		2,897,152

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	20,241百万円	23,029百万円
現金及び現金同等物	20,241百万円	23,029百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は12百万円、債務の額は12百万円です。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は5百万円、債務の額は5百万円です。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	9百万円
期末残高相当額		

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
支払リース料	0百万円	
減価償却費相当額	0百万円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社における基幹システム用サーバーであります。

・無形固定資産

主として、当社における基幹システムのプログラム追加分であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	20,241	20,241	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,757	13,757	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	664	664	
資産計	34,663	34,663	
(4) 支払手形・工事未払金等	19,141	19,141	
(5) 短期借入金( )	8,520	8,520	
(6) 長期借入金( )	20,836	20,904	68
負債計	48,497	48,565	68

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」598百万円を長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額142百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	20,241
受取手形・完成工事未収入金等	13,757
合計	33,998

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,520	-	-	-	-	-
長期借入金	598	7,694	10,784	290	124	1,343

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	23,029	23,029	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,216	15,216	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	606	606	
資産計	38,852	38,852	
(4) 支払手形・工事未払金等	20,221	20,221	
(5) 短期借入金( )	8,818	8,818	
(6) 長期借入金( )	22,065	22,117	51
負債計	51,106	51,157	51

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」8,194百万円を長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額141百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	23,029
受取手形・完成工事未収入金等	15,216
合計	38,246

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,818					
長期借入金	8,194	11,448	954	124	124	1,218

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	664	431	233
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	664	431	233
	合計	664	431	233
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式			
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計			
	合計			

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	606	437	168
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	606	437	168
	合計	606	437	168
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式			
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計			
	合計			



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に加入し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	23,348百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,373百万円
差引額	9,025百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

7.4%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	505百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	17百万円
退職給付引当金	487百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異償却の費用処理額	22百万円
小計	56百万円
厚生年金基金拠出金	84百万円
確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	23百万円
合計	164百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 0.9%

数理計算上の差異の処理年数 1年

(発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に加入し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	505	百万円
勤務費用	29	"
利息費用	4	"
数理計算上の差異の発生額	29	"
退職給付の支払額	13	"
退職給付債務の期末残高	553	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	553	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553	"
退職給付に係る負債	553	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29	百万円
利息費用	4	"
数理計算上の差異の費用処理額	17	"
確定給付制度に係る退職給付費用	51	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	29	百万円
合計	29	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、111百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	26,057百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,374百万円
差引額	8,317百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成26年3月31日現在)

7.4%

(3) 補足説明

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	6百万円
賞与引当金	90百万円	104百万円
退職給付に係る負債		185百万円
退職給付引当金	172百万円	
役員退職慰労引当金	59百万円	84百万円
工事損失引当金	6百万円	20百万円
完成工事補償引当金	31百万円	46百万円
未払事業税	55百万円	88百万円
投資有価証券評価損	3百万円	3百万円
子会社株式評価損	13百万円	13百万円
ゴルフ会員権評価損	0百万円	0百万円
その他	25百万円	56百万円
繰延税金資産小計	479百万円	612百万円
評価性引当額	76百万円	102百万円
繰延税金資産合計	402百万円	509百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82百万円	59百万円
子会社の連結に伴う土地評価益	200百万円	200百万円
その他	79百万円	99百万円
繰延税金負債合計	363百万円	360百万円
繰延税金資産の純額	39百万円	149百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金にされない項目	2.2%	0.6%
住民税均等割	0.9%	0.5%
評価性引当額	0.1%	0.7%
過年度法人税等		1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
その他	1.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	41.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は439百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,634	328	10,306	11,609

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(330百万円)の計上による減少額であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は557百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,306	332	9,973	11,473

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(293百万円)の計上による減少額であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,050	21,743	58,794		58,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	37,050	21,743	58,794		58,794
セグメント利益	219	2,719	2,938	511	2,426
セグメント資産	19,597	54,538	74,135	10,227	84,363
その他の項目					
減価償却費	40	341	381	20	401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	10	19	2	22

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社サーバーの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	38,547	25,567	64,115		64,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	38,547	25,567	64,115		64,115
セグメント利益	2,085	2,907	4,992	577	4,415
セグメント資産	22,013	59,747	81,760	10,441	92,202
その他の項目					
減価償却費	36	309	345	19	365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	14	35	10	46

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 577百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	527円56銭	561円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	31,521	33,636
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,843	32,839
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)	677	796
(うち少数株主持分)	(677)	(796)
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,896,362	2,897,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,358	58,463,568

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	23円53銭	39円61銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,375	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,375	2,316
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,511	58,464,016

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.32円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,520	8,818	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	598	8,194	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務	16	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,238	13,871	1.46	平成27年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	25	15		平成27年～平成30年
合計	29,397	30,914		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,448	954	124	124
リース債務	7	5	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	第50期 連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	8,725	22,102	39,129	64,115
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	364	1,210	2,973	4,059
四半期(当期)純利益 (百万円)	145	631	1,710	2,316
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.49	10.81	29.26	39.61

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	2.49	8.32	18.45	10.35

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,926	18,896
受取手形	507	59
完成工事未収入金	9,382	11,544
開発事業等未収入金	859	793
販売用不動産	14,560	13,980
未成工事支出金	62	86
開発事業等支出金	<sup>3</sup> 13,983	16,367
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	160	240
短期貸付金	<sup>2</sup> 1,057	<sup>2</sup> 1,257
未収入金	396	81
その他	356	803
貸倒引当金	29	-
流動資産合計	58,222	64,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 5,303	<sup>3</sup> 5,111
減価償却累計額	1,597	1,664
建物（純額）	3,706	3,446
構築物	<sup>3</sup> 48	<sup>3</sup> 45
減価償却累計額	28	28
構築物（純額）	20	16
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	15	15
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	34	36
減価償却累計額	25	26
工具器具・備品（純額）	9	9
土地	<sup>3</sup> 3,830	<sup>3</sup> 3,830
リース資産	48	54
減価償却累計額	25	35
リース資産（純額）	23	18
有形固定資産合計	7,588	7,322
無形固定資産		
ソフトウェア	0	21
電話加入権	12	12
水道施設利用権	2	2
リース資産	11	5
無形固定資産合計	27	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 764	3 705
関係会社株式	2,603	2,603
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	1,060
長期貸付金	2 865	2 807
長期前払費用	8	11
繰延税金資産	59	95
その他	517	489
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	5,876	5,773
固定資産合計	13,492	13,138
資産合計	71,714	77,249
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,211	6,499
工事未払金	9,906	10,428
短期借入金	3 8,000	3 14,500
リース債務	15	12
未払金	67	290
未払費用	164	165
未払法人税等	372	1,002
未成工事受入金	150	1,174
開発事業等受入金	3 218	558
預り金	351	184
前受収益	157	76
賞与引当金	165	219
完成工事補償引当金	78	122
工事損失引当金	17	1
その他	3	3
流動負債合計	24,879	35,239
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 17,000	3 10,500
リース債務	21	13
退職給付引当金	457	494
役員退職慰労引当金	167	239
その他	252	244
固定負債合計	17,899	11,491
負債合計	42,779	46,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,700
繰越利益剰余金	2,865	3,789
利益剰余金合計	22,275	23,899
自己株式	577	577
株主資本合計	28,784	30,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	109
評価・換算差額等合計	150	109
純資産合計	28,935	30,518
負債純資産合計	71,714	77,249

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	26,565	27,750
開発事業等売上高	20,049	23,297
売上高合計	46,615	51,047
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	26,446	25,831
開発事業等売上原価	16,565	19,587
売上原価合計	3, 4 43,012	3, 4 45,419
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	118	1,918
開発事業等総利益	3,484	3,709
売上総利益合計	3,603	5,628
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	106	127
従業員給料手当	679	703
賞与引当金繰入額	57	82
役員退職慰労引当金繰入額	5	71
退職給付費用	59	57
法定福利費	104	138
福利厚生費	11	36
修繕維持費	18	12
事務用品費	41	38
通信交通費	94	88
動力用水光熱費	17	22
調査研究費	1	1
研究開発費	2	7
広告宣伝費	598	684
貸倒引当金繰入額	10	27
交際費	10	13
寄付金	0	0
地代家賃	163	160
減価償却費	21	21
租税公課	210	238
保険料	0	1
雑費	123	118
販売費及び一般管理費合計	2,318	2,599
<b>営業利益</b>	1,284	3,028
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 57	1 62
受取配当金	1 510	1 411
経営指導料	1 14	1 14
為替差益	0	0
受取ロイヤリティー	0	2
雑収入	19	15
営業外収益合計	601	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	226	208
雑支出	2	15
営業外費用合計	229	223
経常利益	1,656	3,310
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 66
特別損失合計	0	66
税引前当期純利益	1,656	3,244
法人税、住民税及び事業税	463	1,303
法人税等調整額	2	92
法人税等合計	466	1,210
当期純利益	1,189	2,033

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,100	15.5	3,869	15.0
労務費		3,625	13.7	2,794	10.8
(うち労務外注費)		(3,625)	(13.7)	(2,794)	(10.8)
外注費		16,901	63.9	17,258	66.8
経費		1,819	6.9	1,909	7.4
(うち人件費)		(1,123)	(4.2)	(1,281)	(5.0)
計		26,446	100.0	25,831	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		8,494	51.3	9,305	47.5
建物代		7,064	42.6	9,088	46.4
経費		1,006	6.1	1,194	6.1
計		16,565	100.0	19,587	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	18,300	2,784	21,494
当期変動額							
剰余金の配当						409	409
別途積立金の積立					700	700	
当期純利益						1,189	1,189
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					700	80	780
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	2,865	22,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	28,004	40	40	28,045
当期変動額					
剰余金の配当		409			409
別途積立金の積立					
当期純利益		1,189			1,189
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109	109	109
当期変動額合計	0	780	109	109	890
当期末残高	577	28,784	150	150	28,935

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	19,000	2,865	22,275
当期変動額							
剰余金の配当						409	409
別途積立金の積立					700	700	
当期純利益						2,033	2,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					700	924	1,624
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	19,700	3,789	23,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	28,784	150	150	28,935
当期変動額					
剰余金の配当		409			409
別途積立金の積立					
当期純利益		2,033			2,033
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			41	41	41
当期変動額合計	0	1,623	41	41	1,582
当期末残高	577	30,408	109	109	30,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当期負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ、請負金額5千万円以上の工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 26,720百万円

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
新日本不動産(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証	644百万円	484百万円
新日興進(瀋陽)房地產有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	500百万円	1,827百万円
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	231百万円	223百万円
信用保証会社に対する手付金等返済保証債務		322百万円
計	1,376百万円	2,857百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	1,057百万円	1,257百万円
長期貸付金	862百万円	805百万円

3 担保付債権及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
開発事業等支出金	231百万円	
建物	3,453百万円	3,246百万円
構築物	19百万円	16百万円
土地	3,310百万円	3,310百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	7,044百万円	6,602百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
開発事業等受入金	183百万円	
短期借入金	3,000百万円	3,000百万円
うち短期借入金	3,000百万円	3,000百万円
長期借入金	3,000百万円	3,000百万円
合計	6,183百万円	6,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	53百万円	53百万円
受取配当金	500百万円	400百万円
経営指導料	2百万円	2百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物		65百万円
構築物		0百万円
工具器具・備品	0百万円	
合計	0百万円	66百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	802百万円	1,774百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,895,938	424		2,896,362

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 424株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,896,362	790		2,897,152

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 790株

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,603

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	
賞与引当金	62百万円	77百万円
退職給付引当金	161百万円	174百万円
役員退職慰労引当金	59百万円	84百万円
工事損失引当金	6百万円	0百万円
完成工事補償引当金	29百万円	43百万円
未払事業税	39百万円	70百万円
投資有価証券評価損	3百万円	3百万円
子会社株式評価損	13百万円	13百万円
その他	20百万円	49百万円
繰延税金資産小計	399百万円	517百万円
評価性引当額	76百万円	102百万円
繰延税金資産合計	322百万円	415百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82百万円	59百万円
その他	19百万円	19百万円
繰延税金負債合計	102百万円	79百万円
繰延税金資産の純額	220百万円	336百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
永久に損金にされない項目	2.5%	0.4%
永久に益金にされない項目	11.4%	4.7%
住民税均等割	0.7%	0.4%
評価性引当額	0.1%	0.8%
過年度法人税等	-	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4%
その他	1.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	37.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円増加しております。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	494円93銭	522円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,935	30,518
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,935	30,518
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	61,360,720	61,360,720
普通株式の自己株式数(株)	2,896,362	2,897,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,464,358	58,463,568

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円35銭	34円78銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,189	2,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,189	2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,511	58,464,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)千葉銀行	649,089	412
		(株)京葉銀行	270,008	118
		(株)千葉興業銀行	79,600	56
		稲毛海岸住宅PFI(株)	45	45
		津田沼第2住宅PFI(株)	300	30
		東京湾横断道路(株)	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	7
		(株)オリエンタルランド	400	6
		(株)青山財産ネットワークス	9,000	4
		(株)千葉県建設業センター	6,500	4
		(株)スミカ	100	3
		住宅産業信用保証(株)	240	2
		(株)千葉マリスタジアム	40	2
		PPP新松戸(株)	4	2
		財形住宅金融(株)	1	0
	小計	1,028,398	705	
計		1,028,398	705	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,303	3	195	5,111	1,664	222	3,446
構築物	48		2	45	28	3	16
車両運搬具	15			15	15		0
工具器具・備品	34	1		36	26	0	9
土地	3,830			3,830			3,830
リース資産	48	5		54	35	9	18
有形固定資産計	9,280	10	198	9,093	1,770	236	7,322
無形固定資産							
ソフトウェア	1	21		22	1	0	21
電話加入権	12			12			12
水道施設利用権	5			5	2	0	2
リース資産	32			32	27	6	5
無形固定資産計	51	21		73	31	6	42
長期前払費用	11	4		15	3	1	11

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32			32	
賞与引当金	165	219	165		219
完成工事補償引当金	78	122	78		122
工事損失引当金	17	1	17		1
役員退職慰労引当金	167	71			239

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。  
<http://www.shinnihon-c.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野俊治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎和博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新日本建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。